

2015年12月17日
三菱総研DCS株式会社

2015年9月期(2014年10月1日から2015年9月30日まで)

貸借対照表および損益計算書

貸借対照表	1頁
損益計算書	2頁
注記事項	3頁

(表紙を含めて全7頁)

貸借対照表

(2015年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I.流動資産	[17,481,657]	I.流動負債	[5,690,346]
現金及び預金	5,529,627	買掛金	2,048,613
売掛金	6,302,682	リース債務	276,745
有価証券	2,999,904	未払金	574,332
商 品	64,385	未払費用	440,273
仕掛品	702,327	未払法人税等	35,000
貯蔵品	30,199	未払事業所税	46,238
前払費用	712,577	未払消費税等	516,525
繰延税金資産	596,458	前受金	8,003
その他	543,685	預り金	103,487
貸倒引当金	△ 190	前受収益	250,987
		賞与引当金	1,384,714
		その他	5,424
II.固定資産	[19,906,955]		
1.有形固定資産	(9,352,596)	II.固定負債	[5,357,297]
建物	5,759,839	リース債務	597,340
構築物	39,612	長期未払金	1,500
機械装置	687	退職給付引当金	4,733,718
器具及び備品	1,178,935	その他	24,738
土地	898,590		
リース資産	959,779	負債合計	11,047,643
建設仮勘定	515,151		
2.無形固定資産	(2,490,068)	(純 資 産 の 部)	
借地権	841	I.株主資本	[25,741,582]
ソフトウェア	1,976,673	資本金	(6,059,356)
ソフトウェア仮勘定	495,454	資本剰余金	(6,563,144)
リース資産	16,842	資本準備金	6,563,077
電話加入権	0	その他資本剰余金	66
電信施設利用権	255	利益剰余金	(13,119,081)
		利益準備金	301,508
3.投資その他の資産	(8,064,290)	その他利益剰余金	(12,817,573)
投資有価証券	3,084,579	別途積立金	10,300,000
関係会社株式	3,023,057	繰越利益剰余金	2,517,573
従業員長期貸付金	4,046		
長期前払費用	185,546	II.評価・換算差額等	[599,386]
敷金及び保証金	741,179	その他有価証券評価差額金	1,290,690
繰延税金資産	983,264	土地再評価差額金	△ 691,304
その他	43,177		
貸倒引当金	△ 559	純資産合計	26,340,969
資産合計	37,388,612	負債純資産合計	37,388,612

損 益 計 算 書

〔 自 2014年10月1日
至 2015年9月30日 〕

(単位：千円)

I 売上高		43,958,166	
II 売上原価		35,093,232	
売上総利益		8,864,933	
III 販売費及び一般管理費		7,358,621	
営業利益		1,506,311	
IV 営業外収益			
受取利息	2,806		
有価証券利息	1,438		
受取配当金	386,566		
保険配当金	8,363		
その他	24,833	424,008	
V 営業外費用			
支払利息	10,875		
為替差損	4,833		
その他	0	15,708	
経常利益		1,914,611	
VI 特別利益			
投資有価証券売却益	515,948	515,948	
VII 特別損失			
固定資産除却損	27,313		
リース解約損	8,141		
その他	1,250	36,705	
税引前当期純利益		2,393,855	
法人税、住民税及び事業税	21,961		
法人税等調整額	507,847	529,808	
当期純利益		1,864,046	

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法を採用しております。

但し、千葉情報センターの建物、構築物については定額法を採用しております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物6～50年、機械装置5～10年、器具及び備品2～20年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 受注損失引当金……………受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)にわたり定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の案件
工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更等）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が 1,011,219 千円、繰延税金資産が 547,061 千円それぞれ増加し、前払年金費用が 523,744 千円、繰越利益剰余金が 987,902 千円それぞれ減少しております。

また、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,846,831千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	203,421千円
短期金銭債務	579,539千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,492,730千円
仕入高	4,425,123千円
販売費及び一般管理費	121,864千円
営業取引以外の取引による取引高	328,840千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産（流動）

賞与引当金否認	457,786千円
未払社会保険料否認	70,231千円
未払家賃否認	62,079千円
繰越欠損金	10,287千円
その他	25,232千円
小計	625,617千円
評価性引当額	△8,756千円
繰延税金資産（流動） 合計	616,860千円

繰延税金負債（流動）

還付事業税	20,402千円
-------	----------

繰延税金資産（流動）の純額 596,458千円

(2) 繰延税金資産（固定）

退職給付引当金否認	1,528,226千円
役員退職慰労金に係る長期未払金否認	483千円
減損損失否認	19,050千円
その他有価証券評価損否認	82,320千円
その他有価証券連結納税時価評価益	373,007千円
その他有価証券評価差額金	442千円
その他	7,712千円
小計	2,011,243千円
評価性引当額	△472,283千円
繰延税金資産（固定） 合計	1,538,959千円

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	△486,916千円
その他有価証券連結納税時価評価損	△14,837千円
持分比率変動に伴う投資有価証券評価益	△32,824千円
土地連結納税時価評価損	△21,115千円
繰延税金負債（固定） 合計	△555,695千円

繰延税金資産（固定）の純額 983,264千円

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高(注1)
その他の関係会社の子会社	㈱三菱東京UFJ銀行	—	ソフトウェア開発業務の受託等	ソフトウェア開発業務(注2)	12,747,760	売掛金	1,863,693
その他の関係会社の子会社	三菱UFJニコス㈱	—	ソフトウェア開発業務の受託等 役員の兼任	ソフトウェア開発業務(注2)	11,936,374	売掛金	2,063,578
親会社	㈱三菱総合研究所	被所有 直接80%	ソフトウェア開発、アウトソーシングサービスの受託、調査・コンサルティング業務等、 資金の貸付、役員の兼任	資金の貸付(注3)	3,000,000	—	—

取引条件等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(注2)取引条件については、当社と関連を有しない一般の取引先と同様の条件で行っております。

(注3)資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受け入れは行っておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,347円86銭

1株当たり当期純利益金額 95円38銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。